

社会資本総合整備計画（大分県建築物安全ストック形成事業）事後評価書

平成28年3月30日

計画の名称	1 大分県建築物安全ストック整備計画									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町							
計画の目標	『住宅・建築物の耐震性及び安全性の向上』 ・一戸建て住宅の耐震性向上 ・公共建築物等の耐震性向上 ・緊急輸送道路沿道等の避難路沿道建築物の耐震性向上 ・防災拠点等の建築物の耐震性向上 ・アスベストを含有する建築物の安全性の向上 『住環境の防災性及び快適性の向上』 ・狭あい道路の整備									
計画の成果目標（定量的指標）	・大分県庁舎の耐震指標 ・本計画策定主体における耐震性を確保した公共特定建築物の割合 ・大分県域における耐震性を確保した住宅の割合									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意			
緊急輸送道路沿道の大分県庁舎の耐震化率をもとに算出する。 (大分県庁舎の耐震化率) = (耐震性を有する大分県庁舎の棟数) / (大分県庁舎全棟数) (%)				67%		100%				
本計画策定主体における耐震性を確保した公共建築物の耐震化率をもとに算出する。 (公共建築物の耐震性を有する建築物の割合) = (耐震性を有する建築物の棟数) / (計画策定主体の公共建築物の建築物全体) (%)				75%		90%				
住宅土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)				70%		90%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,031百万円	A	2,697百万円	B	0百万円	C	334百万円	効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C)	11.0%

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27			
1-A-1	住宅	一般	大分県及び全市町村	直/間	県/市	住宅・建築物安全ストック形成事業	県内	緊急輸送道路沿道の住宅・建築物の耐震改修等						2,600	
1-A-2	住宅	一般	大分県及び全市町村	直/間	県/市 /個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	県内	耐震診断・耐震改修及びアスベスト調査等						79	
2-A-1	住宅	一般	大分市、別府市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	市内	狭あい道路の情報整備、拡幅等						18	
合計											2,697				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	大分県	直接	県	—	防災対策推進事業	緊急輸送道路沿道建築物の設備機器の耐震改修等	県内一円						202	
1-C-2	住宅	一般	大分県	間接	県	—	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	県内一円						66	
1-C-3	住宅	一般	全市町村	間接	個人	—	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	全市町村						66	
										合計					334	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	建築物躯体の耐震改修とあわせて実施することで、耐震性向上及び建物機能確保を推進する。															
1-C-2	緊急輸送道路沿道及び避難路沿道の住宅・建築物の耐震診断・改修とあわせて民間住宅の耐震改修を実施し、耐震性の確保の推進を図る。															
1-C-3	緊急輸送道路沿道及び避難路沿道の住宅・建築物の耐震診断・改修とあわせて民間住宅の耐震改修を実施し、耐震性の確保の推進を図る。															

事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況					
II 定量的指標の達成状況	指標①（大分県庁舎の耐震化率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	100%		
	指標②（公共建築物の耐震性を有する建築物の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	各事業主体において計画的な耐震化を進めた結果、目標を上回ることができた。
		最終実績値	94%		
	指標③（住宅の耐震化率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	各事業主体において住民に働きかけを行ったものの、申請件数が伸びず目標を上回ることができなかった。
		最終実績値	75%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
特記事項（今後の方針等）					
住宅の耐震化率向上のため、各事業主体において広報活動を含めた効果的な事業計画を策定するとともに、補助制度の継続的な充実を図る必要がある。					